

施策No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	企画課	主管課長名	
6-3	施策名	時代に合った自治体運営	関係課	秘書広報課、公共施設建設課、総務課、財政課、税務課、総合窓口課、市民課、生活環境課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	計画的により適切で効果的な行政サービスが提供されている。	施策事務事業	①施策	施策	見込値	31	31	31	31	31	
実績値					31	31	31				
②事務事業			事業	見込値	830	833	836	838	840		
				実績値	831	830	830				
						見込値					
						実績値					
施策の意図		成果指標名	単位	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合	%	目標値	35.00	43.75	52.50	61.25	70.00		
				実績値	44.14	33.33	34.20				
		②第4次行財政改革の計画達成度	%	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0		
				実績値	94.9	90.0	89.9				
		③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
	実績値			73.3	79.7	79.5					
					目標値						
					実績値						
				目標値							
				実績値							
成果指標設定の考え方	①総合計画を基軸とした計画行政を推進し、令和8年度における総合計画に掲げた成果指標中の目標値を達成できた割合70%を目標としている。②第4次行財政改革大綱・実施計画に基づく行財政改革の推進により、令和8年度における計画達成度100%を目標としている。③適切で効果的な行政サービスが提供されているについては、「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」で把握する。										
成果指標の把握方法と算定式等	①総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合は、総合計画に掲げた全施策の成果指標の達成割合より求める。②第4次行財政改革の計画達成度は、行財政改革の計画達成度より求める。③実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合は、市民アンケートの結果より求める。										

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、令和5年度33.33%に対し、令和6年度は33.04%と、0.29ポイント低下した。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、令和5年度90.0%に対し、令和6年度は89.9%と、0.1ポイント低下した。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、市民アンケートにおいて令和5年度79.7%に対し、令和6年度79.5%と0.2ポイント低下した。 以上のことを加味し、全体的に成果は低下しているが値としてはほぼ横ばいであることから、総合的に判断し「成果がどちらかといえば低下した」とした。		
2) 成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景要因	①「総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた割合」については、現在把握できる成果指標112の内、37指標が目標値を達成できたため33.04%の達成率であり、目標値52.50%に対し、19.46ポイント下回った。 ②「第4次行財政改革の計画達成度」については、目標値90.0%に対して、実績値79.9%で0.1ポイント下回った。 ③「実際に窓口を利用した人が窓口を利用しやすいと感じた市民の割合」については、目標値85.0%に対し、実績値79.5%で5.5ポイント下回った。 以上のことを加味した上で、総合的に判断し「目標値の全てを下回った」とした。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
<p>施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと考える。</p> <p>(1) 新庁舎建設整備事業については、令和5年度に物価高騰等の理由により入札不調となったが、工事費を削減するプランの見直しを行い、変更設計と施工の一括契約に至った。</p> <p>(2) 複合施設建設事業については、令和6年9月末に本体工事が完了し、什器備品の購入を行い、令和7年2月に開館した。</p> <p>(3) DX推進事業については、桜川市DX推進計画に基づき、オンライン申請可能な手続数の増加、庁内業務の効率化を図った。また、キャッシュレス決済サービスの導入やキオスク端末の設置を行った。</p>	<p>令和7年度においては、より良い自治体運営に向けて以下の取り組みを重点的に行う。</p> <p>(1) 新庁舎建設事業については、限られた予算の中で変更設計を行う。今後、新庁舎及び各支所は令和10年1月に開庁、東庁舎は令和11年4月の開庁を目指して事業を進める。</p> <p>(2) 複合施設建設事業については、生涯学習センターとして市民のニーズに対応した運営を行う。</p> <p>(3) DX推進には、職員全体のデジタルリテラシーの向上による意識改革が必要となるため、職員研修や継続的なサポートを実施する必要がある。事業については、庁内業務の効率化、デジタルデバйд対策、書かない窓口の検討を行う。</p>